
原著論文

大学生における主張行動の機能的側面が適応状態に及ぼす影響

加藤 海咲*, 堀川 柚*, 野中 俊介**,
南 佳織***, 橋本 塁****, 嶋田 洋徳*

**The effect of functional aspects of assertive behavior on
adaptation in undergraduate and graduate students**

Misaki Kato*, Yui Horikawa*, Shunsuke Nonaka**,
Kaori Minami***, Rui Hashimoto****, Hironori Shimada*

(*Waseda University, **Tokyo Future University,
Tokyo Child College, *Mejiro University)

(Received : May 10, 2020; Accepted: September 02, 2020)

Abstract

The purpose of this study was to examine the effect of functional aspects of assertive behavior in undergraduate and graduate students on stress responses and adaptation in interpersonal relationships. A questionnaire survey was conducted with university students and graduate students using a scene-assuming method, and data from 102 participants (47 male, 54 female, 1 other; mean age = 21.8 ± 4.01) were analyzed. As a result, regardless of the form of assertive behavior, it was hypothesized that the degree of functioning had an effect on stress responses and the sense of adaptation in interpersonal relationships, but the more participants carry on non-assertive behavior, which is one form of assertive behavior, the more stress responses they showed. Furthermore, it was shown that emotional factors such as anxiety and anger cause a certain number of conditions that lead to maladaptation including increased stress response. These results suggest that in non-assertive behavior, the cognitive evaluation of stressors does not change, and a stress response may occur more frequently. In addition, they suggest that it is necessary to assess the degree of emotional perception when performing interventions that promote the performance of assertive behavior in order to improve adaptive states. In the future, it will be necessary to undertake a more empirical examination by measuring feedback from others.

Key Words : assertive behavior, interpersonal relationship, individual-environment interaction, adaptive state

* 早稲田大学 (*Waseda University*)

** 東京未来大学 (*Tokyo Future University*)

*** 東京こども専門学校 (*Tokyo Child College*)

**** 目白大学 (*Mejiro University*)

1. 問題

大学生における学校不適応は、引きこもりや退学をはじめとするさまざまな問題につながることから(文部科学省, 2000), 学校不適応に関連する諸要因の記述的検討が行われてきた。大学生の生活する環境を踏まえると、ゼミ活動やサークルなどの活動が主流になることによって、高等学校までの「クラス」の概念が曖昧になることや、所属集団の枠組み自体が曖昧になることなどが、特に対人関係に関連する心理的負荷が生じるきっかけになることが推測される。このような大学生の環境的側面に着眼点をおいた先行研究として、たとえば、関口他(2011)は、大学生において、自分の意見を主張できる自己表現力が高まることによって、ストレス反応が低減することを指摘している。また、渡部・松井(2011)は、大学生は相互尊重的な関係を確立し、お互いの価値観や考え方を尊重するつきあい方をするために、実際に友人に対して、自分の考えを適切に伝えられているかどうかや友人関係の満足感につながることを示唆している。これらの研究はいずれも、大学生においては、自らの意見を他者に伝えるかどうか、心理的適応状態やストレス状態と関連することを示していると考えられる。

従来の主張行動に関する研究は、適切な主張行動を、「相手も自分も尊重し、円滑なコミュニケーションを行うこと」(平木, 1993)と定義することが多く、この定義にもとづく主張行動は、建前でコミュニケーションをとることではなく、話し手の本音を率直に伝える「自己表現」を目的とするものであるとされている。また、自己表現はそのタイプに応じて「攻撃的」、「非主張的」、「主張的(アサーティブ)」という3種類の形態に分類されていることから(平木, 1993), これらは主張行動の「形態」としても位置づけられると考えられる。このような従来の「自己表現」を目的とした主張行動に関する研究は、率直さを抑制した「非主張的」な形態や、怒鳴ることや相手を操作するなどの「攻撃的」な形態は、望ましくないとみなされている(Goldstein-Fodor & Epstein, 1983)。一方で、適切な主張行動とされるアサーションと適応状態との関連を検討した実証研究においては、精神的適応指標の下位因子によって関連性の様相が異なるなど、一貫した知見が得られていない(用松・坂中, 2004)。先行研究においてこのような一貫した知見が得られない理由の1つは、自己表現の正当性を有する場面

において、自らの感情や意見を率直に表明するか否かという形態の側面からの検討にとどまっており、受け入れられる行動が、属する環境によって異なることを考慮していないことがあると考えられる。したがって、主張行動を形態的側面から検討することに加えて、属する環境下において受け入れられるかどうかという側面からも検討することによって、先行研究の知見の不一致を包括的に整理することができる可能性がある。

また、主張行動が属する環境下において受け入れられるかどうかを検討する際の1つの観点として、主張行動をスキルとして位置づける「認知行動療法」におけるソーシャルスキルトレーニングの観点がある。この観点に基づくと、望ましいスキルの「形態」を身につけるのみではなく、当該環境下において、獲得したスキルを遂行することによって、スキルを実行した対象との良循環が生じ、長期的に適応状態を高めているかどうかということが重要視されている。したがって、大学生における主張行動が、適応状態の向上や、ストレス反応の低減に及ぼす影響を検討する際には、率直に考えを伝えるという主張行動の「形態」ではなく、主張行動を遂行したことによって聞き手に対して主張が適切に伝わり、相手に受け入れられるという、主張行動の「機能」をとらえる必要があると言える。

対人関係における機能的側面を整理することができる観点として、Linehan(1984)は、「対人効果性(Interpersonal effectiveness)」の概念を提唱した。具体的には、対人効果性は、「課題達成」、「関係性の維持・向上」、「自尊心の維持・向上」という3つの構成要素からなり、対人関係において遂行した行動を、その「結果」から評価するものであると定義されている。本研究においては、この定義に基づき、遂行した行動の機能の判断が、その後の結果によって決まるという行動科学的枠組みから主張行動をとらえる立場をとることとする。したがって、機能的側面からの適切な主張行動とは、対人効果性、すなわち、「課題達成」、「関係性の維持・向上」、「自尊心の維持・向上」の3つの観点が達成される行動と整理することができる。

このような、行動の機能的側面を考慮する際には、自ずと当該の行動が遂行される場面(文脈)を考慮することが前提であると考えられる。三田村・松見

(2010) は、主張行動形成のための訓練であるアサーショントレーニングを行う際に、相互作用の観点から主張行動をとらえることの必要性について指摘しており、実際に用いられた、聞き手の視点による適切性の基準を設けるという手続きは、主張行動の機能的側面を適切にとらえていると考えられる。しかしながら、主張行動が遂行される具体的な場面（文脈）については考慮されておらず、文脈に即しているかという側面から、主張行動についての機能的側面についての検討が十分なされていないとも言える。相手から受け入れられる行動について、加藤他 (2019) は、児童生徒における認知行動療法的介入の個別化に必要とされるアセスメントの観点を検討し、当該の対象者や周囲の者の発達段階にともなって、周囲から得られる当該のスキルに対するフィードバックのあり様が変化することや、環境から求められる適応的な行動レパートリーが変化することを示している。このことと同様に、主張行動の機能は、主張行動を用いる環境や文脈に依存すると言え、主張行動の機能的側面を検討するためには、文脈の異なる場面を複数設定し、それらを適切に測定する必要があると考えられる。

これまで、この対人関係における文脈を踏まえた測定方法として、調査者が文脈についてある程度制御できる「場面想定法」が多く用いられてきた（たとえば、木野, 2000）。場面想定法は、あるシナリオで描写された社会的場面の中に自分がいると想定し、その場面での自らの認知、感情、行動などを推測する方法である。したがって、このような特徴を持つ場面想定法を用いることによって、当該の文脈において遂行される行動の機能的側面について測定することができると考えられる。

したがって本研究においては、他者との関係を円滑に進めていくための問題解決の手段（スキル）としての主張行動について、大学生を対象として場面想定法を用い、当該文脈下における主張行動の機能的側面が、ストレス反応および対人関係における適応感に及ぼす影響について検討することを目的とした。なお、先行研究においては、主張行動や適応状態に対しては、情動的要因が影響を与えることが知られている。たとえば、「ソーシャルスキル・生起モデル」において、効果的なスキルを決定するための検討材料として、自分自身や他者が感じていることや考えていることを把握する必要があること（東海林他,

2012) や、感情は他者との関係を維持、変化して終結させる機能をもつとされる (Campos et al., 1994)。したがって、本研究においても、情動的要因を含めて主張行動の機能的側面が適応状態に及ぼす影響を検討した。

2. 方法

2.1 予備調査 機能的主張行動の程度を測定する質問項目の作成

2.1.1 調査対象者 大学生および大学院生30名（男子9名、女子20名、無記入1名；平均年齢26.8±8.80歳）に対して、機能的主張行動の程度を測定する質問項目群を作成するために、質問紙による予備調査を実施した。

2.1.2 調査材料 対人葛藤場面として、先行研究（吉田・高井, 2008；木野, 2000）において用いられた場面のうち、(a) 達成すべき目標が設定されている、(b) 協調関係を保ちたい間柄が設定されている、という2つの条件を満たした6場面を予備調査前に選定した (Table 1)。そして、予備調査においては、その6場面に対して、怒りを感じる程度および経験頻度についてVisual Analogue Scale (以下、VAS) にて回答を求め、大学生の生活環境において生じうる、特に葛藤が生じやすい場面を選定した。また、それらの場面において生じうる主張行動の項目案を作成するため、自身にとって「主張的」、「攻撃的」、「非主張的」な行動について、それぞれ自由記述でできるだけ多く記入することを求めた。

2.1.3 分析手続き 6場面で得られた、怒りを感じる程度および経験頻度に対するVAS得点（0～100点）の平均、標準偏差、歪度を算出した (Table 1)。結果として、場面4においては経験の程度が6場面中最も低いため除外し、場面5および6については怒り喚起の程度が他の場面よりも著しく低かったため除外した。したがって、3場面を本調査に使用する場面として採用した。場面1は、スポーツサークルで、Aさんとペアを組んで1週間後の試合に出る予定であり、2人で試合に向けてトレーニングをしようと約束をしたが、Aさんが現れず、メールをしてみると「恋人と急な予定ができた」と返事がきたという場面である。場面2は、サークルの飲み会で、Bさんが少し遠くで自分の気にしているコンプレックスを題材にして笑いを取っており、トイレでBさんにやめてほしいと

Table 1 各場面の平均, 標準偏差, 歪度

	場面1		場面2		場面3		場面4		場面5		場面6	
	怒り	経験	怒り	経験	怒り	経験	怒り	経験	怒り	経験	怒り	経験
<i>M</i>	76.83	37.50	77.17	50.17	71.83	47.17	86.17	36.50	54.83	44.50	51.67	43.33
<i>SD</i>	18.87	25.76	19.55	29.96	19.59	22.58	12.98	27.07	24.93	26.79	26.92	27.33
<i>skew</i>	-1.06	0.27	-1.24	-0.11	-0.98	-0.42	-0.63	0.64	-0.05	0.37	0.27	0.12

言ったが、「場が盛り上がるからいいじゃないか」と断られたという場面である。場面3は、自分自身は翌日朝早くから用事があるにもかかわらず、家に泊まりに来ているEさんが話しかけてきて眠れず、「そろそろ寝たい」と言ってもEさんは自分のことを話し続けるという場面である。

そして、それぞれの場面において、自由記述として記入された行動について、臨床心理学を専攻する大学院生3名で、KJ法の手続きを援用して分類した。その後、それぞれの場面ごとに、「主張的」、「攻撃的」、「非主張的」の3つのカテゴリーに基づいて、当該場面における出現する可能性が高いと考えられた行動について、合計16項目 (Appendix) を抽出した。これらの16項目を本研究における主張行動の各形態の遂行程度および機能的側面を測定する質問項目群とした。

2.2 本調査 主張行動の機能的側面がストレス反応や対人関係における適応感に及ぼす影響の検討

2.2.1 調査対象者

大学生および大学院生122名 (男子57名, 女子59名, 無記入6名; 平均年齢21.5±3.83歳) を対象として調査を実施した。調査は複数の大学教員に協力を依頼し、講義時間終了後の教室において、任意で参加した者に対して実施した。対象者に対して質問紙を配付した上で、事前に研究の趣旨を文書および口頭で説明した。その上で質問紙への回答をもって研究への参加の同意とみなした。得られた回答の10%以上に不備のあった20名のデータは除外し、欠損値が回答の10%以下であった回答には、欠損部分に最頻値を代入した。最終的に102名 (男子47名, 女子54名, 無記入1名; 平均年齢21.8±4.01歳) から得られた回答を分析対象とした。

2.2.2 調査材料

主張行動の各形態の遂行程度: 予備調査にて作成した、大学生において経験頻度の高い場면을文章

によって提示し、主張的な言い方、攻撃的な言い方、非主張的な言い方について、どの程度実行するかという遂行程度を、「1:まったくしない」「2:たまにする」「3:しばしばする」「4:頻繁にする」の4件法で回答を求めた。得点が高いほど、主張行動の遂行程度が高いことを示す。

対人効果性: 主張行動の各形態の遂行程度と同様に、予備調査にて作成した、主張行動それぞれに対して、その行動の遂行後に、どの程度目標を達成できるかについて回答を求めた。回答方法においては、4件法 (対人効果性の「課題達成」においては「1:まったく達成されないと思う」「2:あまり達成されないと思う」「3:やや達成されると思う」「4:とても達成できると思う」、「関係性維持・向上」および「自尊心の維持・向上」においては「1:まったくできないと思う」「2:あまりできないと思う」「3:ややできると思う」「4:とてもできると思う」) で回答を求めた。いずれも得点が高いほど、当該の主張行動において機能を有すると知覚される程度が高いことを示す。

怒り特性: State-Trait Anger Expression Inventory 日本語版 (鈴木・春木, 1994) を用いた。10項目で構成され、「1:全くあてはまらない」「2:あまりあてはまらない」「3:あてはまる」「4:とてもよくあてはまる」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど特性怒りの程度が高いことを示す。

不安特性: Spielberger et al. (1983) が作成した State-Trait Anxiety Inventory (STAI) の日本語版 (清水・今栄, 1981) を用いた。20項目で構成され、「1:全くそうではない」「2:いくぶんそうである」「3:ほぼそうである」「4:全くそうである」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど不安特性が高いことを示す。

ストレス反応: 心理的ストレス反応測定尺度 (Stress Response Scale-18; 鈴木他, 1997) を用いた。18項目、3因子 (「抑うつ・不安」「不機嫌・怒り」「無気力」) で構成され、「0:全くちがう」「1:いくらかそうだ」「2:

まあそうだ」「3:その通りだ」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど、ストレス反応が高いことを示す。

対人関係における適応感:大学生用適応感尺度(大久保・青柳, 2003)を用いた。10項目で構成され、「1:全くあてはまらない」「2:あまりあてはまらない」「3:どちらともいえない」「4:ややあてはまる」「5:非常によくあてはまる」の5件法によって回答を求めた。得点が高いほど、対人関係における適応感が高いことを示す。

2.2.3 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、調査への参加は任意であり、不参加や中断によって不利益は被らないこと、個人情報が外部に漏れる恐れはないことを口頭および紙面にて伝えた。なお本研究は、「早稲田大学人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号:2012-143)。

2.2.4 データ分析

本研究の分析には、SPSS Statistics 26およびHADI6.302(清水, 2016)を使用した。

3. 結果

3.1 主張行動の形態、機能的側面、ストレス反応、対人関係における適応感の関連

調査対象者の特徴を示すため、各変数の記述統計量をTable 2に示した。また、主張行動の形態や機能的側面がストレス反応や適応状態に及ぼす影響について検討するため、主張行動の各形態の遂行程度と主張行動の対人効果性、ストレス反応、対人関係における適応感の間で相関分析を行った(Table 2)。その結果、主張行動の各形態の遂行程度と対人効果性の総合得点、ストレス反応、対人関係における適応感の関連については、攻撃的行動の遂行程度とストレス反応に弱い正の相関($r = .20, p < .05$)、非主張的行動の遂行程度とストレス反応に弱い正の相関($r = .28, p < .01$)が見られたものの、対人関係における適応感との相関はほとんど見られなかった。

このことから、非主張的行動と攻撃的行動を遂行する程度が高いほど、ストレス反応が高くなる傾向が示された。

Table 2 各変数の記述統計量およびストレス反応、対人関係における適応感との相関

	<i>M</i>	<i>SD</i>	ストレス反応	適応感
行動遂行程度				
主張行動全体	104.43	19.88	.25 *	-.05
主張的行動	42.75	7.57	.13	.09
攻撃的行動	37.94	13.51	.20 *	-.09
非主張的行動	23.75	4.92	.28 **	-.12
対人効果性				
主張行動全体	329.19	47.99	.15	-.03
主張的行動	132.27	18.86	.02	.13
攻撃的行動	129.27	28.30	.17 +	-.11
非主張的行動	67.64	9.79	.19 +	-.07
怒り特性	22.97	5.80	.61 **	-.40 **
不安特性	46.35	8.01	.65 **	-.39 **
ストレス反応	33.60	11.99	-	-.46 **
適応感	33.93	6.08	-	-

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

3.2 主張行動の形態と機能的側面が適応状態に及ぼす影響

遂行の程度が高い主張行動に対して個人が知覚する機能的側面が、ストレス反応および対人関係における適応感に及ぼす影響について検討するために、主張行動の各形態の遂行程度および対人効果性を独立変数、適応感およびストレス反応を従属変数として、2要因の分散分析を行った。その結果、非主張的行動におけるストレス反応において、非主張的行動の遂行の程度の主効果が有意であり($F(1, 98) = 4.93, p < .05, \eta^2 = .05$)、非主張的行動の遂行の程度が高い方が、ストレス反応が高いことが示された。

このことから、非主張的行動においては、対人効果性の程度にかかわらず、遂行程度が高いほど、ストレス反応が高いことが示された。その他の主張形態においては、対人効果性および遂行の程度がストレス反応および適応感に対する有意な主効果および交互作用を示さなかった。

3.3 主張行動の形態、機能的側面、情動的要因が適応状態に及ぼす影響

Chambless et al. (1982) は、大学生と恐怖症患者とを対象に、対人不安の指標を用いた主張行動の遂行について検討し、対人不安とアサーションの遂行程度に負の関連があることを示した。また、怒り感情の生起によって攻撃行動に結びつきやすい(湯川, 2008) ことなどから、情動的要因は主張行動との関連が考えられる。したがって、情動的要因を含めて、ス

トレス反応や適応感に及ぼす影響を検討する必要があると考えられる。そのため、情動的要因を含め、主張行動の形態や機能的側面がストレス反応および適応感に及ぼす影響を検討するため、主張行動の各形態の遂行程度と対人効果性、怒り特性、不安特性を説明変数、対人関係における適応感を目的変数とした、重回帰分析を行った (Table 3)。その結果、重決定係数が有意であり ($R^2=.25, p<.01$)、怒り特性 ($\beta=-.28, p<.05$) と不安特性 ($\beta=-.26, p<.05$) が、対人関係における適応感に有意な負の影響を示した。次に、主張行動の形態や機能的側面および情動的要因がストレス反応に及ぼす影響を検討するため、主張行動の各形態の遂行程度、対人効果性、怒り特性、不安特性を説明変数、ストレス反応を目的変数として、重回帰分析を行った (Table 3)。その結果、重決定係数が有意であり ($R^2=.56, p<.01$)、怒り特性 ($\beta=.42, p<.01$) と不安特性 ($\beta=.45, p<.01$) が、ストレス反応に有意な正の影響を示した。このことから、怒り特性や不安特性という情動的要因が、有意にストレス反応および対人関係における適応感を説明することが示された。このことから、主張行動の形態や機能が直接的にストレス反応および対人関係における適応感に影響しているのではなく、怒り特性や不安特性という情動的要因も関連して影響することが想定された。

なお、主張行動の機能については、個人によって

Table 3 主張行動の遂行程度、機能、情動と対人関係における適応感、ストレス反応に関する重回帰分析の結果

説明変数	目的変数	
	適応感	ストレス反応
行動遂行程度		
主張行動全体	-.71	.99
主張的行動	.40	-.47
攻撃的行動	.55	-.70
非主張的行動	.07	-.19
対人効果性		
主張行動全体	.32	-.09
主張的行動	.02	.08
攻撃的行動	-.31	.06
非主張的行動	-.01	.03
特性怒り	-.28 *	.42 **
特性不安	-.26 *	.45 **
R^2	.25 **	.56 **

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

どの対人効果性が高いかについて異なることが考えられる。また、3つの対人効果性をどのように知覚しているかによって、情動的要因の影響力が異なることや、ストレス反応や適応感に対する影響が異なる可能性が考えられる。そこで、3つの主張行動の機能に関する状態像を検討した。

まず、大学生が知覚する各主張行動の機能に対してWard法による階層的クラスタ分析を行った。その結果、第1クラスタ ($N=33$)、第2クラスタ ($N=47$)、第3クラスタ ($N=22$) の3つの解釈可能なクラスタが得られた。

第1クラスタは、課題達成中・関係性の維持向上中・自尊心の維持向上中を示していた。このクラスタに属する者は、いずれの機能においても中程度知覚していると考えられるため、「中知覚群」とした。第2クラスタは、課題達成低・関係性の維持向上低・自尊心の維持向上低を示していた。このクラスタに属する者は、いずれの機能においても機能を知覚している程度が低いと考えられるため、「低知覚群」とした。第3クラスタは、課題達成高・関係性の維持向上高・自尊心の維持向上高を示していた。このクラスタに属する者は、いずれの機能においても機能を知覚している程度が高いと考えられるため、「高知覚群」とした。

これらのクラスタの間に、たしかに各主張行動の機能に有意な差異があるかを確認するため、得られた3つのクラスタを独立変数、クラスタ分析に用いられた因子得点を従属変数とする一元配置分散分析を実施した。その結果、課題達成 ($F(2, 99) = 71.15, p < .01, \eta^2 = .59$)、関係性の維持向上 ($F(2, 99) = 109.80, p < .01, \eta^2 = .69$)、自尊心の維持向上 ($F(2, 99) = 128.26, p < .01, \eta^2 = .72$) において、クラスタの主効果が有意であった。そこでTukeyのHSD法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、課題達成、関係性の維持向上、自尊心の維持向上のいずれにおいても、第3クラスタ、第1クラスタ、第2クラスタの順に高いことが示された。

また、対人効果性の状態像の差異による適応状態を検討するために、各クラスタを独立変数、怒り特性、不安特性、ストレス反応、対人関係における適応感を従属変数とした一元配置分散分析を行ったところ、いずれも有意なクラスタの主効果がみられなかった。

これらのことから、「課題達成」、「関係性の維持・向上」、「自尊心の維持・向上」のうち、3つの機能

のいずれかを高く知覚する状態像の存在は示されず、機能を知覚する程度によって状態像が分かれることが示された。さらに、主張行動の機能の程度に関する状態像によって、不安や怒りの程度が異なることや、適応状態に大きな影響を及ぼしているわけではないことが示された。

次に、探索的に3つの主張行動の形態に関する状態像を検討するため、大学生の各主張行動をとる頻度に対してWard法による階層的クラスタ分析を行った。その結果、第1クラスタ (N= 37)、第2クラスタ (N= 53)、第3クラスタ (N= 12) の3つの解釈可能なクラスタが得られた (Figure 1)。

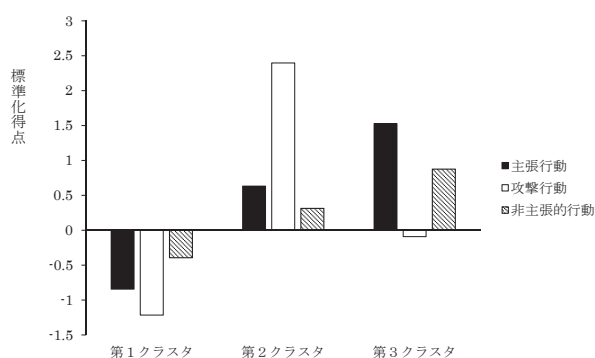


Figure 1 主張行動に関するクラスタ分析の結果

第1クラスタは、主張的行動低・攻撃的行動低・非主張的行動低を示していた。このクラスタに属する者は、主張形態に関するレパトリーが少ないと考えられるため、「低レパトリー群」とした。第2クラスタは主張的行動中・攻撃的行動高・非主張的行動中を示していた。このクラスタに属する者は、攻撃的な行動を多くとっていると考えられるため、「攻撃群」とした。第3クラスタは、主張的行動高・攻撃的行動

中・非主張的行動高を示していた。このクラスタに属する者は、主張形態に関するレパトリーを多く持っていると考えられるため、「高レパトリー群」とした。

これらのクラスタの間に、たしかに各主張行動の遂行程度に有意な差異があるかを確認するため、得られた3つのクラスタを独立変数、クラスタ分析に用いられた因子得点を従属変数とする一元配置分散分析を実施した (Table 4)。その結果、非主張的行動 ($F(2, 99) = 10.74, p < .01, \eta^2 = .18$)、主張的行動 ($F(2, 99) = 52.16, p < .01, \eta^2 = .51$)、攻撃的行動 ($F(2, 99) = 125.52, p < .01, \eta^2 = .72$) において、クラスタの主効果が有意であった。そこでTukeyのHSD法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、非主張的行動については、第1クラスタが第2クラスタおよび第3クラスタよりも低いことが示された。主張的行動については、第3クラスタ、第2クラスタ、第1クラスタの順に高いことが示された。攻撃的行動については、第2クラスタ、第3クラスタ、第1クラスタの順に高いことが示された。

また、主張行動の遂行の程度および対人効果性状態像の差異による適応状態を検討するために、各クラスタを独立変数、怒り特性、不安特性、ストレス反応、対人関係における適応感を従属変数とした一元配置分散分析を行ったところ (Table 4)、怒り特性において、クラスタの主効果が有意であった ($F(2, 99) = 8.99, p < .01, \eta^2 = .15$)。TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、「攻撃群」と「高レパトリー群」との間に有意差が見られ、高レパトリー群は攻撃群よりも怒り特性が高いことが示された。不安特性、ストレス反応、対人

Table 4 各クラスタにおける怒り特性、不安特性、ストレス反応、適応感の平均、標準偏差および、各クラスタが怒り特性および不安特性に及ぼす影響

従属変数	第1クラスタ N=37	第2クラスタ N=53	第3クラスタ N=12	F値	多重比較 (Tukey)
怒り特性	20.40 (8.85)	21.31 (5.23)	25.89 (5.13)	8.99**	1 ≧ 2 < 3
不安特性	45.4 (11.87)	45.86 (8.60)	47.24 (6.55)	0.37	1 ≧ 2 ≧ 3
ストレス反応	35.8 (18.45)	32.25 (11.99)	35.39 (11.12)	0.88	1 ≧ 2 ≧ 3
適応感	31.2 (10.26)	34.68 (5.97)	33.13 (5.57)	1.29	1 ≧ 2 ≧ 3

注) ()内は標準偏差。<は5%水準以下での有意差、≧はn.s.を示す。

** $p < .01$

関係における適応感においては、有意なクラスターの主効果が見られなかった。

これらのことから、怒り特性や不安特性という情動的要因が大きくストレス反応や対人関係における適応感に影響することが示された。また、いずれかの機能を知覚する状態像は示されなかった。さらに、形態にかかわらず主張行動を多く身につけている状態像においては、攻撃的な行動を多くとる状態像に比べて、怒り特性が高いことが示された。これらのことから、主張行動の形態や機能的側面そのものは、その他の要因と比較して、必ずしも適応状態に大きな影響を及ぼしているわけではないことが示された。

4. 考察

本研究の目的は、大学生を対象として、主張行動の機能的側面が、ストレス反応、対人関係における適応感に及ぼす影響について検討することであった。

ストレス反応や適応感との相関分析の結果、主張行動の機能的側面である対人効果性とストレス反応および適応感の有意な関連が示されず、非主張的行動と攻撃的行動の「形態」によって、ストレス反応が高まる傾向が示された。また、主張行動の形態と個人が知覚する機能的側面の程度が、適応状態に及ぼす影響について検討した結果、非主張的行動は、非主張的行動における機能を有する程度にかかわらず、ストレス反応が高いことが示された。本研究は、主張行動の形態にかかわらず、機能を有する程度がストレス反応や対人関係における適応感に影響を及ぼすことを想定していたものの、主張行動の形態の一つである非主張的行動を遂行するほど、ストレス反応が高まることが示唆された。本田 (2012) は、大学生における主張行動が友人満足度に及ぼす影響について検討し、友人から嫌われることを避けるために相手を優先したコミュニケーションを多くとっている場合には、友人関係満足度が低下していたことが示され、非主張的行動をとる場合には、友人関係に否定的な影響を与えることが示唆された。友人満足度とは、友人との関係のあり方に満足している、関係をそのまま続けたいなどと思う程度であり (古谷・坂田, 2006)、本研究における「対人関係における適応感」と同義であると見なすと、本研究と同様の結果であると考えられる。このような結果となる理由として、森本・嶋田 (2010) は、ストレスへの解決を諦めるコーピ

ングである問題回避コーピングについて、ストレスを肯定的に解釈するなど、ストレスの認知的評価を変えるコーピングが含まれていないため、ストレスから逃避したという認知を抱きやすいことを指摘している。自らの気持ちや考えを表現しない非主張的行動は、ストレスへの解決を諦める問題回避コーピングであると考えられるため、ストレスの認知的評価が変化せず、自責感や自己効力感の低下を招くことによって、結果的にストレス反応を多く呈している可能性が考えられる。しかしながら、非主張的行動の遂行の程度がストレス反応に及ぼす影響については効果量が低い部分があったため、必ずしも非主張的行動がストレス反応を高めるとは結論づけられない可能性があり、今後、問題回避コーピングとの関係性を含めて、詳細に再検討する必要がある。

また、これまで「適切な主張行動」と位置づけられてきた主張的行動の遂行程度によって適応感への有意な影響性が示されなかったことから、用松・坂中 (2004) と同様に、主張行動の形態と適応状態との関連性が一貫しなかったと言え、主張行動の「形態」を身につけていても、必ずしも適応状態が向上するわけではないことが示唆された。このことから、先行研究においては、主張行動を「形態」の側面のみから検討していることに起因して、適切な主張行動とされるアサーションと適応状態との関連性について一貫した知見が得られていなかった可能性があると考えられる。しかしながら、本研究において、主張行動を機能 (対人効果性) の観点で整理した結果、ストレス反応や適応感への有意な影響性は示されなかった。これらのことから、主張行動の形態の適切さが適応状態に直接的に結びつくかどうかに関して一貫した結論を得ることができないということは明確に示されたと考えられるものの、機能的側面から整合的に理解できるということも明確には結論づけられなかった。本研究においては、主張行動の機能的側面について、場面想定法を用い、対人効果性の枠組みから検討をしたものの、主張行動が調査対象者によって概念的にとらえられたものにとどまっているため、測定された主張行動の遂行の程度が、知識として持っているのみの主張行動にとどまっていることが否定できない。さらに、本研究においては、主張行動を用いる者が、質問項目上の主張行動の遂行後にどのような結果が得られるかについて推測をしてもらうこと

によって、主張行動の機能を測定したものの、「良循環」を念頭においた場合は、自身のとった行動によって結果的に自身の目的が達成されること（森本・嶋田, 2010）や、社会的に適切な方法であるかという側面（Rakos, 1979）からの評価を含める必要があると考えられる。したがって、主張行動を用いる側の推測だけでなく、他者からのフィードバックを測定することがより適切であると考えられるため、今後は、実際の対人交流場面を設定するなどの手法を用いてパフォーマンステストなどを実施し、検討する必要があると考えられる。

次に、情動的要因を含めて主張行動の形態や機能的側面の程度がストレス反応や対人関係上の適応感に及ぼす影響を検討した。その結果、主張行動の対人効果がストレス反応や適応感に大きく影響することを想定していたものの、本研究において大きな説明率は得られず、怒り特性、不安特性という情動的要因によって、ストレス反応が高まるなどの不適応につながる状態像が一定数いることが示された。このような状態像については、主張行動には自らの感情をうまく調整するための感情統制スキルが含まれていることが示されていること（東海林他, 2012）から、主張行動の実行が、怒りや不安などの情動的要因を介して、ストレス反応に影響を及ぼしていることが示唆された。そのため、個人が知覚する主張行動の機能によって情動的要因にどのように影響を与えるかについて検討することとした。その結果、主張行動の機能的側面について、3つの機能のいずれかを高く知覚する状態像の存在は示されず、機能的側面を知覚する程度によって状態像が分かれることが示された。このような結果となった理由として、本研究は、予備分析において作成した主張行動の項目に対して、どの程度機能を有すると考えられるかについて回答してもらったため、回答者が本来持っている主張行動のレパートリーとの違いによって機能的側面を知覚する程度に関する状態像が分かれたことが考えられる。

また、探索的に主張形態ごとの遂行程度が、情動的要因にどのように影響を与えるかについて検討した結果、主張行動の形態の側面から、低レパートリー群、攻撃群、高レパートリー群の状態像に分かれ、高レパートリー群の怒り感情が攻撃群よりも高かった。高本（2017）は、コーピング選択とその効果の個人差について検討し、コーピング評価がストレッサーの脅威

性評価とコーピング選択の関連を調整する可能性を示唆した。このことは、コーピングを実行するためには、自分の情動を適切に知覚した上でストレッサーの脅威性を評価し、コーピングの選択や実行をすることが重要であるということを示唆していると言える。本研究の結果において、怒り感情が高い者は、ストレッサーとなりうる刺激事態によって引き起こされる情動を知覚する程度が高い可能性が考えられる。そのため、ストレスコーピングを行使しようとする機会が多くなり、結果的にコーピングレパートリーが多くなる可能性があることが考えられる。したがって、適応状態を高める主張行動の遂行を念頭においた支援を行う際は、主張行動の形態的側面にとどまらず、情動を知覚する程度が、適切な主張行動の遂行を阻害していないかをアセスメントすることが重要である可能性が示唆された。

本研究においては、主張行動を「問題解決の手段」として位置づけたものの、平木（1993）は「自己表現」のための方法として位置づけているなど、主張行動にはさまざまな立場があるため、慎重に用いる必要があると考えられる。

謝辞

本論文のデータ収集にあたって、多くのご協力をいただいた尾棹万純さん、長野恭子さんに心より感謝申し上げます。

引用文献

- Campos, J. J., Mumme, D., Kermoian, R., & Campos, R. G. (1994). A functionalist perspective on the nature of emotion. *感情心理学研究*, 2 (1), 1-20.
- Chambless, D. L., Hunter, K., & Jackson, A. (1982). Social anxiety and assertiveness. *Behavior Therapy and Research*, 20 (4), 403-404.
- 古谷 嘉一郎・坂田 桐子 (2006). 対面, 携帯電話, 携帯メールでのコミュニケーションが友人との関係維持に及ぼす効果: コミュニケーションとメディアと内容の適合性に注目して *社会心理学研究*, 22 (1), 72-84.
- Goldstein-Fodor, I., & Epstein, R. C. (1983).

- Assertiveness training for women: Where are we failing? In E. B. Foa & P. M. G. Emmelkamp (Eds.), *Failures in behavior therapy* (137-158). New York: Wiley.
- 平木 典子 (1993). アサーショントレーニング—さわやかな自己表現>のために 日本・精神技術研究所
- 本田 周二 (2012). 友人関係における動機づけが対人葛藤時の対処方略に及ぼす影響 パーソナリティ研究, 21 (2), 152-163.
- 加藤 海咲・堀川 柚・吉田 遥菜・三村 尚志・嶋田 洋徳 (2019). 児童青年期を対象とした認知行動療法における個別化に必要なアセスメントの観点の検討—ストレスマネジメント教育とソーシャルスキルトレーニングにおける個別化の試み— 早稲田大学臨床心理学研究, 19 (1), 141-151.
- 木野 和代 (2000). 日本人の怒りの表出方法とその対人的影響 心理学研究所, 70 (6), 494-502.
- Linehan, M. M. (1984). Interpersonal effectiveness in assertive situations. In E.A. Blechman (Ed.), *Behavior modification with women*, New York: The Guilford Press, 143-169.
- 三田村 仰・松見 淳子 (2010). 相互作用としての機能的アサーション パーソナリティ研究, 18 (3), 220-232.
- 用松 敏子・坂中 正義 (2004). 日本におけるアサーションに関する展望 福岡教育大学紀要, 53 (1), 219-226.
- 文部科学省 (2000). 大学における学生生活の充実方策について (報告) —学生の立場に立った大学づくりを目指して— <https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm> (2020年4月1日)
- 森本 浩志・嶋田 洋徳 (2010). 対人ストレスにおける領域合致仮説の妥当性の検討 健康心理学研究, 23 (1), 85-92.
- 大久保 智生・青柳 肇 (2003). 大学生用適応感尺度の作成の試み: 個人—環境の適合性の視点から パーソナリティ研究, 12 (1), 15-35.
- Rakos, R. F. (1979). Content consideration in the distinction between assertive and aggressive behavior. *Psychological Reports*, 44 (3), 767-773.
- 関口 奈保美・三浦 正江・岡安 孝弘 (2011). 大学生におけるアサーションと対人ストレスの関連性: 自己表現の3タイプに着目して ストレス科学研究, 26 (1), 40-47.
- 清水 秀美・今栄 国晴 (1981). STATE-TRAIT ANXIETY INVENTORYの日本語版 (大学生用) の作成 教育心理学研究, 29 (4), 62-67.
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計ソフトHAD:機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1 (1), 59-73.
- 東海林 渉・安達 知郎・高橋 恵子・三船 奈緒子 (2012). 中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度の作成 教育心理学研究, 60 (2), 137-152.
- Spielberger, C.D., Gorsuch, R. L., Lushene, R., Vagg, P. R., & Jacobs, G. A. (1983). *Manual for the State-Trait Anxiety Inventory. Consulting Psychologists Press.*
- 鈴木 伸一・嶋田 洋徳・三浦 正江・片柳 弘司・右馬埜 力也・坂野 雄二 (1997). 新しい心理学的ストレス反応尺度 (SRS-18) の開発と信頼性・妥当性の検討 行動医学研究, 4 (1), 22-29.
- 鈴木 平・春木 豊 (1994). 怒りと循環器系疾患の関連性の検討 健康心理学研究, 7 (1), 1-13.
- 高本 真寛 (2017). コーピング選択と効果の個人差を規定する要因の検討 教育心理学研究, 65 (1), 52-63.
- 渡部 麻美・松井 豊 (2011). 高校生時と大学生時における主張性の4要件と友人関係満足感との関連 対人社会心理学研究, 11 (1), 35-42.
- 吉田 琢哉・高井 次郎 (2008). 関係性に応じた怒り感情の制御に関する規範の検討 対人社会心理学研究, 8 (1), 36-42.
- 湯川 進太郎 (2008). 怒りの心理学—怒りとうまくつきあうための理論と方法 有斐閣

大学生における主張行動の機能的側面が適応状態に及ぼす影響

Appendix 場面ごとの主張行動

場面1		
主張的	攻撃的	非主張的
勝ちたいから、試合近いし、練習しようよ。	意味わかんないんだけど。	へー、そっかあ
ほんの少しの時間でいいから、今日出来ないかな？	じゃあもういいよ。	えー、来ないの？
彼氏（彼女）と会うのは、試合終わった後にしてくれない？	約束したのに来ないなんて、最低だね。	予定入っちゃったんじゃないよね。
本気で言ってるなら、ペア解消するよ？	ふざけるなよ。	今日は仕方ないからいいけど、次は約束守ってね。
先に約束したんだから、こっちを優先して。	やる気あんの？	試合よりも大事な予定なの？
そんなんじゃ負けちゃうって。		

場面2		
主張的	攻撃的	非主張的
本当に気にしているから、やめてくれないかな？	コンプレックスをネタにするって人としてどうかと思う。	そっかあ・・・
他にもっと面白い話あるじゃん。	人のコンプレックスでしか笑いとれないんだね。	盛り上がっているんじゃないよね。
その話されると傷つくんだよね。	ふざけるな。	じゃあ別にいいよ。
じゃあBさんの気にしていることをネタにしても文句ないよね？	あり得ないんだけど。	じゃあ、もう少しソフトな言い方がいいな。
自分がネタにされたら、どう思う？	無神経だね。	今日はいいいけど、次からはやめてね。
そろそろ怒るよ。		

場面3		
主張的	攻撃的	非主張的
本当にごめん、明日朝早いから寝でもいい？	いい加減にしてくれない？	まだ寝ない？
明日もあるから休もうね。	うるさいんだけど。静かにして。	今何時？
もう眠いから寝るね。	その話ってそんなに大事？	うん、うん、それで？
話聞くのまた今度でもいいかな？	早く帰ってよ。	こんなに長い時間話してたんだね。
	朝早いから迷惑なんだけど。	へー。
	いつまで話すつもりなの？	
	さっきも眠いって言ってたんだけど、人の話聞いている？	

